

第2回 河内長野市学校教育のあり方検討委員会 議事要旨

平成29年3月27日（月）午後7時より
市役所3階301会議室

1. 開会
2. はじめに
3. 第1回検討委員会における作成依頼資料の説明
4. 河内長野市の教育の取組み状況
 - (1) 学校運営協議会制度について
 - (2) 小中一貫教育について
5. 本市教育が目指す、社会に通用する人材の育成について
6. 小規模校化による学校教育への影響について
7. その他連絡事項
8. 閉会

1. 開会

- ・事務局より配布資料の確認。

2. はじめに

- ・第1回河内長野市学校教育のあり方検討委員会議事要旨の確認。

3. 第1回検討委員会における作成依頼資料の説明

- ・事務局より<参考資料9 今後の公民館のあり方>、<参考資料10 教育総合コミュニティ・ビジョン>、<参考資料11 河内長野市の人口推移及び推計（総人口・0～14歳人口）>、<参考資料12 平成28年度と同程度の児童生徒数の過去の年次およびその時の学級数・学校数について>、<参考資料13 学校施設詳細>、<参考資料14 私立小中学校入学率>の説明。

4. 河内長野市の教育の取組み状況

(1)学校運営協議会制度について

地域との横のつながり（コミュニティスクール）

【教育指導課より説明】

学校運営協議会制度について、具体的な取り組みを踏まえて説明。

○切り干し大根プロジェクト

学校運営協議会のなかで給食の残食が話題になり、残食を調べると切り干し大根が多いことがわかった。学校運営協議会において切り干し大根が好きになるように仕掛けを考え、全校児童で取り組みを進め、1,2年生は大根を洗い、6年生が調理し、3年生は栄養教諭と栄養について学び、4年生は大根の成長を観察した。5年生は献立を考えた。学区運営協議会が地域のボランティアにお願いし、大根の干し台を作成してもらい、さらに切り干し大根の出来具合を見守ってもらった。

大根 30本分約 3.7 kgの切り干し大根が完成した。

給食の献立の中に切り干し大根が登場するようになり、残食はゼロであった。

○花づくりボランティア

学校運営協議会環境整備委員会が理科他、生活科の学習補助であったり、学習園・学級園の管理、花壇とその周辺的环境整備を担っている。

○授業支援

学校運営協議会が主導し調理実習やミシンの実習、図画工作での水墨画や書写といった教科で公民館の講師の先生や講座受講者を招いて実施。

○放課後学習

学校運営協議会が地域のボランティアに呼びかけ放課後にこどもたちの宿題を見たり、学習支援に取り組む学校が増えている。放課後、帰りが遅くなると支援員と子どもと一緒に帰る場合もあります。

○学校環境整備作業

学校運営協議会が地域のボランティアに呼びかけ、プール掃除の仕上げをしてもらったり、トイレ掃除などを子ども達と行い、手法を教えたり、指導も担っている。

○体験学習のサポート

学校運営協議会が地域のボランティアに呼びかけ学習活動の補助に参加してもらっている。学校では、教職員が減っているので体験学習の実施が困難な状況にあるが、この取り組みにより従来通り、あるいはそれ以上の活動が行われている。

○なわとびジャンプボードの作成

学校運営協議会体力向上委員会の提案で、原材料を購入し、実行委員や地域のボランティアが中心となってジャンプボードを作成した。2重跳びとか3重跳びにチャレンジする子供たちで行列ができることも度々ある。毎年数台ずつ作成し今年度で合計10台になった。

○「ほのぼの楽校」

加賀田小学校では「ほのぼの楽校」という名称の公民館の講座を小学校で行います。特徴は、もちろん学校施設で、大人だけを対象にしたものだけではなく、子どもと一緒に学ぶ時間や、給食や掃除に行くなど、工夫を凝らした内容で行っています。小学校に縁がなかった人の参加もあり、人の輪を広げる役割を果たしています。

○小中学校合同文化祭

美加の台小学校と中学校では、学校運営協議会が地域のボランティアと連携することで合同文化祭が開催された。

小中学生の学習活動を地域が見守ることにより、地域の人が子どもたちの顔と名前が一致する関係なので、子ども達も安心して学習活動を行っている。

学校と地域がつながりを強くしている。

【事務局】

教育総合コミュニティ・ビジョンにより、地域総ぐるみの教育を目指し、地域と学校のつながりをつくっていくというのが、学校運営協議会（コミュニティスクール）制度で、地域との横のつながりをつくるものです。

小中一貫教育については、縦のつながりであり、縦横のつながりが、本市がすすめている取り組みです。

(2)小中一貫教育について

縦のつながり

【教育指導課より説明】

小中一貫教育について、具体的な取り組みを踏まえて説明。

小中一貫教育の取組みは、平成22年度当初は不登校傾向の増加や学習意欲の減少、自己肯定感やコミュニケーション能力の低下といった課題がみられた。特に、中1ギャップが大きな原因の1つであると考えられている。

小中一貫教育推進事業は「一部教科担任制・小学校英語活動・ふるさと学」を3つを柱とし、小中乗り入れ授業の実施、小中・小小合同行事の実施、中学校区でつながりのある生徒指導、小中一貫「つながりアップカリキュラム」の作成に取り組んだ。

乗り入れ授業とは、中学校の教員が小学校へ行って授業を実施したり、その逆を実施する取り組みです。またこれら以外にも短期間の出前授業など交流授業を実施した学校もある。

小学校6年間と中学校3年間の連続したカリキュラムを作成することにより、9年間を見通した学習方針の共有が可能となった。

次に小学校5年、6年、中学校1年で実施している「ふるさと学」は、本市の小中一貫で取り組んでいる他市にはない特徴の1つです。

平成28年度より小学校1年生から実施しておる英語教育についても、小学校英語活動と中学校英語科のカリキュラムをつなぎ、本市の英語の学力向上に寄与しています。

さらに小中合同行事は、各校区で様々な取り組みを実施しており、小学校児童の中学校への不安の解消、中学生の自己有用感につなぐ取組みにより、小中の段差解消や中1ギャップの解消に貢献している。

さらに本市のICT機器を活用し、テレビ会議システムにより校区の小中学校がリアルタイムに交流を行っている。

児童生徒だけでなく、教職員の小中一貫教育の取り組みも進んでいる。小中全体での研修の実施や担当者レベルの協議・会議も行っている。

第1期1年目の平成24年度と第2期1年目の平成27年度のアンケートを比較すると、アクティブラーニングの学習ができた児童は76%から81%へと増加している。

一小学校・一中学校の校区については、中学校の施設を使った小学生の中学校体験も実施している。朝中学校へ登校し、中学校の施設で1日過ごし下校する。教員ではなく児童が中学校へ乗り入れて授業を受けている。

教職員の授業研究についても、小学校中学校の全教職員の協働により実施している。

【委員の意見及び質疑応答】

委員 子ども達の自己肯定感がなくなってきていることが、非常に気になる。

議長 子どもたちがなかなか自己肯定感を持ってないという状況が1つの学校教育の大きな課題になっており、河内長野市も小中一貫教育をすすめるなかで、改善に取り組んでいる。

委員 中学校に入学してクラブ活動をするのが楽しみかということに、今年の6年生の95%が楽しみにしている。昨年よりも数値が上がっている。これは、小学校から中学校への進学が非常にスムーズに進むと考えられる。小学校と中学校の教職員の交流が深まり、生徒指導面だけではなく学力向上の授業の研究にも生かされている。小中一貫教育が実を結びつつある。

- 委員 地域を巻き込んだ学校運営協議会が様々な人を学校に呼び込み、子どもたちと一緒に、子ども達のみならず、学校を育てている。
- 委員 地域のボランティアが子ども達に声をかけ、子どもたちも地域の方に声をかけ、地域と学校のつながりが強まっている。
- 委員 教職員同士での情報の共有が、しっかりされている。
地域の健全育成会やまちづくり協議会などの地域で活動する人が、学校で子どもたちと交流する機会があることが有効的。
- 議長 少子化が進む中、学校教育の取組みとして、コミュニティ・スクールと小中一貫教育をどう発展させるべきか、あるいはまた違う方向に促すのかということを含め、議論する必要がある。
学校が小規模化していくなかで、学校という場を学校教育以外の場としての複合的な方向性も議論しなければならない。
河内長野市としては非常に成果のある取り組みを進めている、これをさらにどう発展させ、どう子どもたちの学びに役立てていくかという点で、さらに考えていく必要がある。

5. 本市教育が目指す、社会に通用する人材の育成について

【事務局により学習指導要領改訂の説明】

資料14 学習指導要領の方向性（案）にそって、今回の学習指導要領の改訂の方向性を説明。

【委員の意見及び質疑応答】

- 委員 河内長野の良いところを理解し社会に出て、また河内長野に戻りたいと思えるような、教育が必要。
- 議長 河内長野に戻ってきたいと思う子供を育てることが、すごく重要なキーワードで、学校教育が河内長野に戻りたい子供をできるだけ多く育てることが、市の活性化につながる。
- 委員 河内長野市の教育委員会と学校がやってきた縦と横の関係も含めた、今の仕組みが、この何年間かで土台ができて、そこへ新学習指導要領を加えることによってさらに、質の向上が行われる。
- 委員 社会に開かれた教育というのは、学校の教員だけでなく、地域の組織力、教育

力を活用すること。

河内長野市の学校運営協議会制度は、地域の教育力を活用することで、他市と比較しても、ずいぶん先取りしている。

これからも今の制度を続け、充実していくことが大切である。

なお、逆に言えば、地域の教育力とは、「つながり」のことであり、その教育力を高めるには、顔と名前が一致する関係づくりを進めることが必要である。そのためには、学校の教育活動の参画や支援をいただく活動を通じて、子どもと大人が顔見知りになることや大人同士も繋がっていく。それが子どもたちの行動制限となるなど、健全な育成にも寄与していくことになる。

議長 河内長野の先進的な取り組みというものが、新しい学習指導要領のもとでも継続して取り組みをつづけ、また、これをさらに発展させる取り組みをしていくのが、今後の学校教育のあり方検討委員会のなかでは、1つの大きな柱にもなるのではないかと認識している。

6. 小規模校化による学校教育への影響について

【事務局より説明】

事務局より、資料15「学校規模によるメリット・デメリット」の説明。

【委員の意見及び質疑応答】

委員 少人数学級や小規模校での教育が、子ども達にどのような影響を与えるか、学力に差がつくのか、おもしろいやコミュニケーションは、どうなのか、小規模校の限界がどうなのか、統計や資料があれば、願います。

議長 意見交換については、次回に持ち越し。

7. 河内長野市の学校教育のあり方を考える懇談会の考え方について

次回に持ち越し

8. その他連絡事項

日程は、委員のみなさんの予定を調整してお知らせします。

9. 閉会

会長より閉会のあいさつ。